



平成 18年 12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18年 8月 4日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946

上場取引所 東
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.chofu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 日野 正明

TEL (0832) 48 - 2777

決算取締役会開催日 平成 18年 8月 4日

配当支払開始日 平成 18年 8月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 6月中間期の業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	22,932	7.3	1,765	△ 2.7	2,576	1.3
17年 6月中間期	21,373	4.9	1,814	7.2	2,544	14.0
17年 12月期	44,080		3,724		5,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 6月中間期	1,551	9.5	43.12	-
17年 6月中間期	1,416	4.1	39.37	-
17年 12月期	3,085		85.08	-

(注)①持分法投資損益 18年 6月中間期 - 百万円 17年 6月中間期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年 6月中間期 35,975,948株 17年 6月中間期 35,977,221株 17年 12月期 35,976,924株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	112,747	102,639	91.0	2,853.04
17年 6月中間期	110,815	100,522	90.7	2,794.09
17年 12月期	112,197	103,346	92.1	2,871.93

(注)①期末発行済株式数 18年 6月中間期 35,975,695株 17年 6月中間期 35,976,896株 17年 12月期 35,976,478株

②期末自己株式数 18年 6月中間期 4,805株 17年 6月中間期 3,604株 17年 12月期 4,022株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月中間期	3,476	△ 1,914	△ 505	3,256
17年 6月中間期	2,219	3,203	△ 469	8,365
17年 12月期	3,443	△ 3,753	△ 902	2,198

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	5,350	3,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円 12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	12	14	26
18年12月期 (実績)	14	-	28
18年12月期 (予想)	-	14	

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社と、ソフトウェアの製作及び販売を行っている子会社、計2社がありますが、中間連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に伝えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

3. 中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、高齢化社会への取組や、地球温暖化・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされる中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた製品開発を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加や、所得、雇用環境の改善による個人消費の増加など、景気は着実に回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、企業間競争が厳しさを増す中、オール電化商品の新規ルート開拓や、特約店、OEMの各販売ルートの拡充強化などに取り組むとともに、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、各地で展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、熱効率の更なる向上と低NOxを実現した水道直圧式石油給湯器4730シリーズの開発、業界トップクラスの省エネを達成し、使い勝手も大幅に向上させた各種エコキュートの開発、従来品と同じ設置面積で、浴室内寸法が広がったワイドタイプのシステムバス「BBW1721シリーズ」の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた購買業務の効率化など、生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器は、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で、業界全体が厳しい状況にある石油給湯器での減少はありましたが、エコキュートの大幅な売上げが寄与し、全体で11.0%の増加となりました。空調関連機器につきましては、温水暖房システムや温風機などで売上げ減となり、エアコンでも、輸出が順調に売上げを伸ばすなか、国内の販売不振が影響し全体で0.4%の増加となりました。システム関連機器につきましては、新製品の投入などによりシステムバス、キッチンで増加となりましたが、単品浴槽や洗面化粧台等での減少が影響し、全体では1.8%の減少となりました。ソーラー関連機器につきましても1.3%の減少となりました。その他では、附属部品の売上げ増などにより14.5%の増加となりました。

この結果、売上高は229億32百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げてのコスト削減努力にもかかわらず、原材料価格の上昇を吸収できず、営業利益は17億65百万円（前年同期比2.7%減）となりました。経常利益につきましては運用益の増加等により25億76百万円（前年同期比1.3%増）となり、中間純利益につきましても、製品補償損失引当金の負担減などにより15億51百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

2. 財政状態

当中間期において営業活動から得たキャッシュ・フローは34億76百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは19億14百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得や固定資産の取得によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは5億5百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億58百万円増加し32億56百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16年6月中間期	16年12月期	17年6月中間期	17年12月期	18年6月中間期
自己資本比率(%)	92.1	93.7	90.7	92.1	91.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.1	65.2	73.9	83.9	74.8
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	686.5	553.2	493.1	447.8	756.2

(注)1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の増加や設備投資の拡大などにより、引き続き緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格の高騰や素材価格の上昇、さらには、米国をはじめとする世界経済の動向や地政学的リスク、さらには為替の動向など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「品質の追求」に努め、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」「エコウ

イル」を重点機種と位置づけ、販売促進のため積極的な営業活動を行うとともに、OEMにつきましても、コア製品の積極的な投入を行い、特約店ルートに続く第2の販売ルートとしての地歩固めを行ってまいります。開発部門におきましても、利便性と快適性を兼ね備えたものづくりに努めるとともに、今後も“環境配慮型商品”の開発に積極的に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、外部コンサルタントの活用などにより徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は460億円（前年比4.4%増）、経常利益は53億50百万円（前年比0.9%増）、当期利益は33億50百万円（前年比8.6%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成17年 6月30日)		当中間期末 (平成18年 6月30日)		前 期 末 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	34,840	31.4	29,859	26.5	24,982	22.3
1. 現金及び預金	16,036		11,978		11,634	
2. 受取手形	495		549		663	
3. 売掛金	4,429		4,529		4,524	
4. 有価証券	7,820		6,906		4,138	
5. 製品	3,221		2,987		2,540	
6. 仕掛品	478		490		461	
7. 原材料	853		953		837	
8. 仮払消費税等	1,214		1,250		-	
9. 繰延税金資産	264		207		170	
10. その他の流動資産	33		10		19	
11. 貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 7	
II 固定資産	75,975	68.6	82,888	73.5	87,214	77.7
1. 有形固定資産	18,359		19,247		18,849	
(1) 建築物	3,671		5,040		3,879	
(2) 構築物	175		171		181	
(3) 機械装置	1,660		1,541		1,625	
(4) 車輛運搬具	88		87		91	
(5) 工具器具備品	796		859		919	
(6) 土地	11,419		11,419		11,419	
(7) 建設仮勘定	547		127		731	
2. 無形固定資産	73		73		75	
3. 投資その他の資産	57,542		63,567		68,289	
(1) 投資有価証券	55,839		61,733		66,410	
(2) 関係会社株式	190		190		190	
(3) 長期預金	500		700		700	
(4) 長期貸付金	586		614		563	
(5) 保険積立金	264		184		264	
(6) 保証金	129		116		130	
(7) 長期前払費用	32		27		31	
(8) 貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0	
資産合計	110,815	100.0	112,747	100.0	112,197	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成17年 6月30日)		当中間期末 (平成18年 6月30日)		前 期 末 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	8,444	7.6	8,068	7.2	5,976	5.3
1. 支払手形	4		2		4	
2. 買掛金	2,531		2,520		2,090	
3. 未払金	217		181		434	
4. 未払費用	798		757		1,022	
5. 預り金	926		949		946	
6. 未払法人税等	794		983		705	
7. 未払消費税等	-		-		47	
8. 賞与引当金	1,115		1,132		145	
9. 製品補償損失引当金	500		150		300	
10. 仮受消費税等	1,223		1,307		-	
11. その他の流動負債	334		82		279	
II 固定負債	1,848	1.7	2,039	1.8	2,873	2.6
1. 退職給付引当金	814		919		480	
2. 預り敷金	-		111		110	
3. 繰延税金負債	1,034		1,007		2,283	
負債合計	10,293	9.3	10,107	9.0	8,850	7.9
(資本の部)						
I 資本金	7,000	6.3	-	-	7,000	6.2
II 資本剰余金	3,568	3.2	-	-	3,568	3.2
1. 資本準備金	3,552		-		3,552	
2. その他資本剰余金	15		-		15	
III 利益剰余金	87,453	78.9	-	-	88,691	79.1
1. 利益準備金	753		-		753	
2. 退職給与積立金	520		-		520	
3. 特別償却準備金	1		-		1	
4. 別途積立金	81,663		-		81,663	
5. 中間(当期)未処分利益	4,514		-		5,752	
IV その他有価証券評価差額金	2,507	2.3	-	-	4,094	3.6
V 自己株式	△ 6	△ 0.0	-	-	△ 7	△ 0.0
資本合計	100,522	90.7	-	-	103,346	92.1
負債及び資本合計	110,815	100.0	-	-	112,197	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成17年 6月30日)		当中間期末 (平成18年 6月30日)		前 期 末 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本	—	—	100,272	88.9	—	—
1. 資 本 金	—	—	7,000	6.2	—	—
2. 資本剰余金	—	—	3,568	3.1	—	—
(1) 資 本 準 備 金	—	—	3,552		—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	15		—	—
3. 利益剰余金	—	—	89,714	79.6	—	—
(1) 利 益 準 備 金	—	—	753		—	—
(2) その他利益剰余金			88,960			
退職給与積立金	—	—	520		—	—
特別償却準備金	—	—	1		—	—
別途積立金	—	—	83,963		—	—
繰越利益剰余金	—	—	4,475		—	—
4. 自己株式	—	—	△ 9	△ 0.0	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	2,367	2.1	—	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,367	2.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	102,639	91.0	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	112,747	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日		自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日		自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	21,373	100.0	22,932	100.0	44,080	100.0
II 売 上 原 価	15,966	74.7	17,478	76.2	32,986	74.8
売上総利益	5,406	25.3	5,453	23.8	11,094	25.2
III 販売費及び一般管理費	3,591	16.8	3,688	16.1	7,369	16.7
営業利益	1,814	8.5	1,765	7.7	3,724	8.5
IV 営業外収益	(958)	4.5	(1,079)	4.7	(1,877)	4.2
1. 受 取 利 息	37		62		65	
2. 有 価 証 券 利 息	389		369		785	
3. 受 取 配 当 金	92		142		261	
4. 仕 入 割 引	189		194		382	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	—		108		—	
6. 為 替 差 益	99		—		190	
7. その他の営業外収益	149		201		193	
V 営業外費用	(228)	1.1	(267)	1.2	(299)	0.7
1. 支 払 利 息	4		4		7	
2. 売 上 割 引	136		132		276	
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	—		84		—	
4. 為 替 差 損	13		39		—	
5. その他の営業外費用	74		6		15	
経常利益	2,544	11.9	2,576	11.2	5,302	12.0
VI 特別利益	(293)	1.3	(152)	0.7	(330)	0.7
1. 投資有価証券売却益	293		151		329	
2. その他の特別利益	0		0		0	
VII 特別損失	(584)	2.7	(275)	1.2	(717)	1.6
1. 固定資産処分損	23		12		84	
2. 製品補償損失引当金繰入	552		—		589	
3. 役員退職金	—		84		—	
4. 投資有価証券評価損	—		168		—	
5. その他の特別損失	8		10		42	
税引前中間(当期)純利益	2,254	10.5	2,453	10.7	4,916	11.1
法人税、住民税及び事業税	852	4.0	1,063	4.6	1,559	3.5
法人税等調整額	△ 14	△ 0.1	△ 160	△ 0.7	270	0.6
中間(当期)純利益	1,416	6.6	1,551	6.8	3,085	7.0
前期繰越利益	3,098		—		3,098	
中間配当額	—		—		431	
中間(当期)未処分利益	4,514		—		5,752	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	88,691	△ 7	99,252
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△ 503		△ 503
利益処分による役員賞与			△ 25		△ 25
中間純利益			1,551		1,551
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				△ 2	△ 2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)			1,022	△ 2	1,020
平成18年6月30日 残高 (百万円)	7,000	3,568	89,714	△ 9	100,272

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,094		4,094	103,346
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△ 503
利益処分による役員賞与				△ 25
中間純利益				1,551
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,727		△ 1,727	△ 1,729
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 1,727		△ 1,727	△ 707
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,367		2,367	102,639

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		2,254	2,453	4,916
減価償却費		620	689	1,196
退職給付引当金の増減額（減少：△）		426	440	93
製品補償損失引当金の増減額（減少：△）		—	△ 150	△ 200
賞与引当金の増減額（減少：△）		964	988	—
その他引当金の減少額		△ 1	△ 2	△ 6
受取利息及び受取配当金		△ 519	△ 574	△ 1,112
為替差益		△ 99	△ 23	△ 190
支払利息		4	4	7
為替差損		13	63	—
投資有価証券売却益		△ 293	△ 151	△ 329
有形固定資産除却損		23	12	39
投資有価証券評価損		—	168	—
売上債権の増減額（増加：△）		△ 347	108	△ 610
棚卸資産の増減額（増加：△）		△ 1,069	△ 592	△ 355
仕入債務の増減額（減少：△）		532	428	70
その他		△ 45	△ 248	296
小 計		2,463	3,614	3,815
利息及び配当金の受取額		594	652	1,265
利息の支払額		△ 4	△ 4	△ 7
法人税等の支払額		△ 834	△ 784	△ 1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,219	3,476	3,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 407	△ 200	△ 7,718
定期預金の払戻による収入		589	973	6,040
投資有価証券の取得による支出		△ 11,781	△ 4,748	△ 31,075
投資有価証券の売却による収入		4,073	1,592	13,601
有価証券の売却による収入		11,773	1,982	17,238
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 1,040	△ 1,462	△ 1,866
有形・無形固定資産の売却による収入		5	0	7
長期貸付金の貸付による支出		△ 21	△ 89	△ 76
長期貸付金の回収による収入		11	38	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,203	△ 1,914	△ 3,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 2	△ 2
配当金の支払額		△ 467	△ 503	△ 899
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 469	△ 505	△ 902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		4,953	1,057	△ 1,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,411	2,198	3,411
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		8,365	3,256	2,198

《 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 》

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 該当事項はありません。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間期 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間期 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前 期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月30日</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表「純資産の部」表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は102,639百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より、株主資本等変動計算書に関する会計基準（「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日））を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

	前中間期 平成17年 6月30日	当中間期 平成18年 6月30日	前 期 平成17年12月31日
有形固定資産の 減価償却累計額	20,124	21,013	20,536

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	当中間期 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前 期 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	608	679	1,174
無形固定資産	12	10	22

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前期末株式数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間期末株式数
発行済株式			
普通株式	35,980,500 株	— 株	35,980,500 株
自己株式			
普通株式	4,022 株	783 株	4,805 株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成18年 3月24日 定時株主総会	普通株式	503 百万円	14円
基準日	効力発生日		
平成17年12月31日	平成18年 3月27日		

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資
平成18年 8月 4日 取締役会	普通株式	503 百万円	利益剰余金
1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
14円	平成18年 6月30日	平成18年 8月21日	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸借 対照表(貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	16,036	11,978	11,634
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△ 7,771	△ 8,722	△ 9,536
有価証券勘定	100	0	100
現金及び現金同等物	<u>8,365</u>	<u>3,256</u>	<u>2,198</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,159	7,470	3,310
債 券	52,206	52,953	746
そ の 他	3,014	3,135	121
合 計	59,379	63,558	4,178

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記1. を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	101	

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,099	9,913	4,813
債 券	55,616	54,850	△ 765
そ の 他	3,558	3,455	△ 102
合 計	64,274	68,219	3,945

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記1. を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	223	
アント・カタライザーB3号投資事業組合	100	
アント・BB2号投資事業組合	97	
合 計	420	

前事業年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,198	10,644	6,446
債 券	55,629	55,951	322
そ の 他	3,668	3,724	56
合 計	63,498	70,322	6,824

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	
その他	126	
合 計	226	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
給湯関連機器	10,928	12,202	23,129
空調関連機器	3,260	3,189	5,504
システム関連機器	1,383	1,399	2,710
ソーラー関連機器	783	767	1,477
そ の 他	2,388	1,585	3,549
合 計	18,743	19,143	36,372

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、給湯器のリモコン等の附属部品につきましては、その他に含んで表示しておりましたが、より正確な生産実績を把握するため、当事業年度より給湯関連機器に含んで表示しております。前中間期を変更後の区分により表示した各分類別の生産実績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
給湯関連機器	11,493	12,202	23,129
空調関連機器	3,260	3,189	5,504
システム関連機器	1,383	1,399	2,710
ソーラー関連機器	783	767	1,477
そ の 他	1,823	1,585	3,549
合 計	18,743	19,143	36,372

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
給湯関連機器	11,408	13,888	25,992
空調関連機器	3,151	3,163	6,348
システム関連機器	3,065	3,009	6,324
ソーラー関連機器	1,003	990	1,877
そ の 他	2,744	1,880	3,537
合 計	21,373	22,932	44,080

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、給湯器のリモコン等の附属部品につきましては、その他に含んで表示しておりましたが、より正確な販売実績を把握するため、当事業年度より給湯関連機器に含んで表示しております。前中間期を変更後の区分により表示した各分類別の販売実績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
給湯関連機器	12,510	13,888	25,992
空調関連機器	3,151	3,163	6,348
システム関連機器	3,065	3,009	6,324
ソーラー関連機器	1,003	990	1,877
その他の	1,642	1,880	3,537
合 計	21,373	22,932	44,080